

# 「2015年 夏季・冬季 賞与・一時金調査結果」

2016年3月25日  
 (一社) 日本経済団体連合会  
 東京経営者協会

## I. 調査の基本事項

調査目的：企業における賞与・一時金の支給実態を把握し、今後の対策の参考とするため、1953年から毎年実施（東京経営者協会との共同調査）

調査対象：経団連企業会員および東京経営者協会会員企業 1,908社

対象時期：夏季賞与 2015年6月、7月支給分

冬季賞与 2015年11月、12月支給分

回答状況：集計企業数 333社（有効回答率 17.5%）

（製造業 53.8%、非製造業 46.2% 従業員 500人以上規模 79.9%）

## II. 調査結果の概要

### 1. 賞与・一時金総額（原資）の決定方法

業績連動方式を導入している企業の割合は、2011年以降は50%前後で推移しており、2015年は49.7%となった。

基準とする指標（複数回答）としては、「営業利益」（61.9%）が最も多く、「経常利益」（53.1%）、「生産高、売上高」（15.0%）の順になっている。業種別でみると、製造業では「営業利益」（69.0%）と回答した企業が最も多く、非製造業では「経常利益」（61.9%）が最も多い（図表1）。

図表1 賞与・一時金総額（原資）の決定方法

区分	集計企業数	計	業績連動方式をとり入れている					業績連動方式をとり入れていない
			(イ) 生産高、売上高を基準とする	(ロ) 付加価値を基準とする	(ハ) 営業利益を基準とする	(ニ) 経常利益を基準とする	(ホ) その他	
全産業	100.0% (296)社	49.7% (147)社	《15.0%》 ( 22 )社	《4.1%》 ( 6 )社	《61.9%》 ( 91 )社	《53.1%》 ( 78 )社	《11.6%》 ( 17 )社	50.3% (149)社
製造業	100.0 (165)	50.9 (84)	《11.9》 (10)	《3.6》 (3)	《69.0》 (58)	《46.4》 (39)	《13.1》 (11)	49.1 (81)
非製造業	100.0 (131)	48.1 (63)	《19.0》 (12)	《4.8》 (3)	《52.4》 (33)	《61.9》 (39)	《9.5》 (6)	51.9 (68)
全産業	500人以上計	100.0 (243)	《17.4》 (21)	《3.3》 (4)	《65.3》 (79)	《51.2》 (62)	《13.2》 (16)	50.2 (122)
	500人未満計	100.0 (53)	《3.8》 (1)	《7.7》 (2)	《46.2》 (12)	《61.5》 (16)	《3.8》 (1)	50.9 (27)

注：(1) 《 》内は、業績連動方式を取り入れている企業を100.0とした割合。複数回答のため内訳と合計の企業数は一致せず、100.0を超える

(2) 小数点第2位以下四捨五入のため、合計が100.0にはならない場合がある

## 2. 賞与・一時金の水準 —全産業—

非管理職・管理職別にみると、非管理職は夏季77万7,135円(対前年増減率+2.5%)、冬季76万1,824円(同+2.7%)、管理職は夏季153万3,330円(同+2.6%)、冬季147万561円(同+3.5%)であった。

対前年増減率は、非管理職・管理職いずれも、2013年以降3年連続のプラスとなった。支給額は、多くの企業で業績が拡大し、前年を上回る水準で妥結した企業も相次いだことなどから、昨年に引き続き、リーマンショック前の2008年と同等もしくはそれを上回る高い水準となった(図表2)。

図表2 賞与・一時金支給額の推移(非管理職・管理職別) —全産業—

暦年	非 管 理 職						管 理 職					
	夏 季			冬 季			夏 季			冬 季		
	支 給 額	月 数	対前年増減率	支 給 額	月 数	対前年増減率	支 給 額	月 数	対前年増減率	支 給 額	月 数	対前年増減率
年	円	月分	%	円	月分	%	円	月分	%	円	月分	%
2003	692,172	2.2	0.4	706,509	2.3	0.2	1,216,084	2.2	△1.0	1,224,225	2.2	0.3
2004	687,115	2.2	3.0	713,239	2.3	3.7	1,245,075	2.2	4.3	1,259,156	2.3	2.8
2005	745,362	2.4	5.4	760,817	2.4	5.1	1,417,085	2.5	7.5	1,386,446	2.5	6.2
2006	794,052	2.5	4.0	782,769	2.4	3.8	1,522,490	2.6	4.0	1,388,780	2.5	4.8
2007	789,535	2.4	1.7	783,656	2.4	0.9	1,484,620	2.6	1.2	1,427,075	2.5	0.8
2008	766,125	2.4	△0.9	764,316	2.4	△1.7	1,482,296	2.6	△1.9	1,418,239	2.5	△3.1
2009	669,121	2.1	△14.6	664,239	2.1	△12.6	1,298,750	2.3	△16.6	1,240,821	2.2	△13.2
2010	702,429	2.2	2.9	705,328	2.3	2.0	1,376,091	2.4	4.7	1,314,736	2.3	3.8
2011	726,232	2.3	4.9	720,538	2.3	3.5	1,367,910	2.4	4.2	1,322,911	2.4	2.3
2012	704,262	2.3	△1.0	695,719	2.2	△2.2	1,419,271	2.5	△1.3	1,333,679	2.4	△3.0
2013	710,244	2.3	0.7	722,683	2.3	2.4	1,370,619	2.4	0.5	1,357,754	2.4	3.2
2014	777,659	2.4	7.4	754,270	2.4	3.4	1,522,615	2.7	8.6	1,414,344	2.5	2.7
<b>2015</b>	<b>777,135</b>	<b>2.5</b>	<b>2.5</b>	<b>761,824</b>	<b>2.4</b>	<b>2.7</b>	<b>1,533,330</b>	<b>2.7</b>	<b>2.6</b>	<b>1,470,561</b>	<b>2.6</b>	<b>3.5</b>

注：(1) 対前年増減率は、各年における回答企業の平均支給額と対前年平均増減額を基に算出している  
△印はマイナスを示す

(2) 集計企業が年ごとに異なるため、経年的な推移をみる際には留意されたい

(3) 労働組合のある企業については、組合員を非管理職、役員非組合員を管理職として集計している

## 3. 産業別の状況(非管理職平均)

製造業では夏季79万954円(対前年増減率+2.6%)、冬季78万4,152円(同+2.1%)、非製造業では夏季76万1,250円(同+2.5%)、冬季73万6,366円(同+3.5%)で、いずれも前年比プラスとなった。

個々の業種でみると、総じて夏季・冬季ともに対前年増減率はプラスとなっているなか、業種を取り巻く経営環境などを反映し、土木建設業(夏季+12.1%、冬季+15.1%)は2桁の伸びとなる一方、石油・石炭製品(冬季-11.0%)など一部ではマイナスとなった(図表3)。

図表3 産業別 賞与・一時金支給額 —非管理職平均—

産業別	夏 季				冬 季				労務構成		
	集計 企業数	支給額	月数	対前年 増減率	集計 企業数	支給額	月数	対前年 増減率	平均 年齢	平均 勤続	
	社	円	月分	%	社	円	月分	%	歳	年	
<b>全産業平均</b>	<b>230</b>	<b>777,135</b>	<b>2.5</b>	<b>2.5</b>	<b>229</b>	<b>761,824</b>	<b>2.4</b>	<b>2.7</b>	<b>37.7</b>	<b>14.2</b>	
製 造 業	食料品	11	707,568	2.5	0.4	11	719,864	2.5	1.6	37.9	14.2
	繊維・衣服	2	684,479	2.6	△3.3	2	717,214	2.8	2.1	40.2	14.9
	紙・パルプ	3	710,573	2.4	2.6	3	715,715	2.4	2.0	39.1	16.0
	化学・ゴム	26	825,201	2.5	2.9	26	822,211	2.6	1.5	37.5	14.6
	石油・石炭製品	2	774,126	2.3	0.3	2	681,462	2.1	△11.0	39.5	18.0
	窯業	3	891,399	3.2	6.7	3	772,932	2.8	4.7	37.3	13.8
	金属工業	12	769,164	2.5	2.4	12	775,198	2.5	4.1	38.5	16.7
	機械器具	52	792,308	2.6	2.9	52	790,505	2.6	1.9	38.6	15.4
	新聞・出版・印刷	2	1,474,815	3.3	1.7	1				40.1	14.1
	その他の製造業	10	694,613	2.3	2.8	10	700,910	2.3	5.7	36.5	12.1
<b>製造業平均</b>	<b>123</b>	<b>790,954</b>	<b>2.5</b>	<b>2.6</b>	<b>122</b>	<b>784,152</b>	<b>2.5</b>	<b>2.1</b>	<b>38.2</b>	<b>15.0</b>	
非 製 造 業	鉱業	2	884,649	2.7	0.5	2	871,574	2.7	0.1	34.2	12.1
	土木建設業	21	715,045	2.4	12.1	19	711,712	2.4	15.1	36.9	13.2
	卸売・小売業	24	941,867	2.8	0.1	25	805,833	2.4	△1.5	37.7	12.8
	金融・保険業	10	578,617	2.1	4.0	10	579,834	2.1	3.6	35.6	11.4
	運輸・通信業	18	908,576	2.7	0.6	20	876,025	2.6	0.7	36.9	13.4
	電気・ガス業	2	643,646	1.8	7.3	2	658,300	1.8	2.8	39.2	19.2
	サービス業	30	621,195	2.0	△0.5	29	646,354	2.1	4.4	36.3	11.2
<b>非製造業平均</b>	<b>107</b>	<b>761,250</b>	<b>2.4</b>	<b>2.5</b>	<b>107</b>	<b>736,366</b>	<b>2.3</b>	<b>3.5</b>	<b>37.0</b>	<b>13.0</b>	

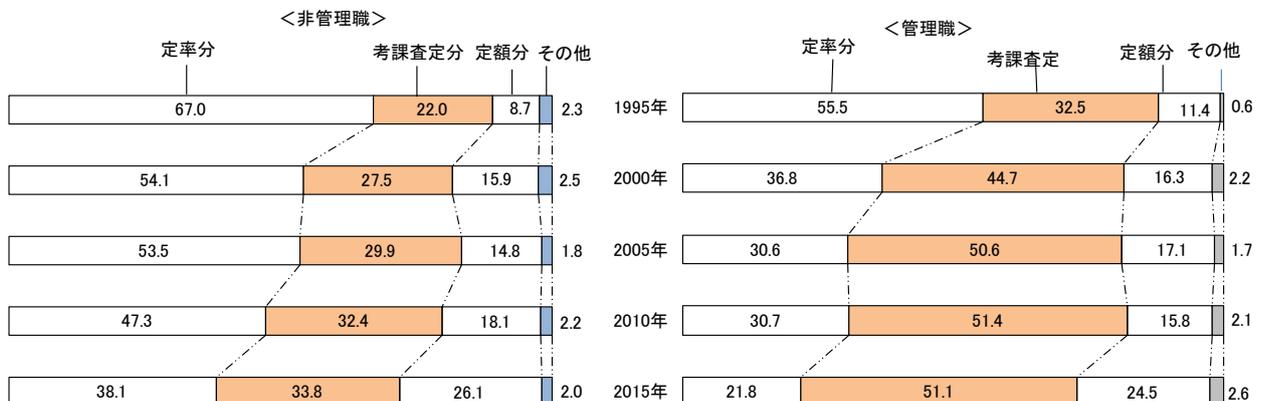
注：(1) 対前年増減率は、産業ごとに回答企業の平均支給額と対前年平均増減額を基に算出している  
△印はマイナスを示す  
(2) 集計企業数が2社に満たない場合は数字を伏せた

4. 配分割合 —全産業、夏季—

1人あたり平均賞与支給額を100とした場合の配分比率をみると、非管理職は「定率分」38.1、「考課査定分」33.8、「定額分」26.1、管理職は「定率分」21.8、「考課査定分」51.1、「定額分」24.5であった。

非管理職・管理職とも、1990年代前半から「定率分」が減少する一方で、「考課査定分」と「定額分」が増加している（図表4）。

図表4 賞与・一時金の配分割合の推移 —全産業、夏季—



## 5. 考課査定の幅 —全産業、夏季—

標準者を0とした考課査定幅の分布状況は、「最高と最低の幅が同じ場合」では、非管理職は「10%以上 20%未満」(34.7%)が、管理職は「20%以上 30%未満」(27.2%)がそれぞれ最も多い。「最高と最低の幅が異なる場合」は、非管理職・管理職ともに「50%以上」(非管理職：最高幅 28.7%・最低幅 33.8%、管理職：最高幅 34.5%・最低幅 37.0%)が最も多くなっている。

5年前の2010年(図表中( )内の数値)と比較すると、管理職・非管理職とも、査定幅を20%以上の区分で設定する企業の割合が増加傾向にある(図表5)。

**図表5 賞与・一時金における考課査定幅の分布状況 —全産業、夏季—**

区 分		10% 未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 40%未満	40%以上 50%未満	50% 以上	
非 管 理 職	最高と最低の 幅が同じ場合	13.7 (25.8)	34.7 (36.1)	18.9 (18.6)	11.6 (6.2)	4.2 (4.1)	16.8 (9.3)	
	最高と最低の幅 が異なる場合	最高幅	6.6 (13.0)	22.1 (26.1)	20.6 (14.8)	18.4 (12.2)	3.7 (8.7)	28.7 (25.2)
		最低幅	13.2 (16.5)	16.9 (21.7)	16.2 (14.8)	12.5 (11.3)	7.4 (5.2)	33.8 (30.4)
	管 理 職	最高と最低の 幅が同じ場合	11.1 (22.4)	18.5 (32.9)	27.2 (19.7)	12.3 (7.9)	7.4 (6.6)	23.5 (10.5)
最高と最低の幅 が異なる場合		最高幅	5.9 (4.5)	19.3 (28.1)	16.8 (10.1)	16.0 (12.4)	7.6 (7.9)	34.5 (37.1)
		最低幅	10.1 (12.4)	9.2 (19.1)	21.0 (9.0)	11.8 (11.2)	10.9 (6.7)	37.0 (41.6)

注：(1) ( )内は2010年調査

(2) 小数点第2位以下四捨五入のため、合計が100.0にならない場合がある

以上